

まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアムへの参画について ～自動運転車を活用した移動サービスの社会実装に向けた取り組みを保険面からサポート～

2018年8月30日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：金杉 恭三）は、株式会社日本総合研究所（社長：瀧崎 正弘、以下「日本総研」）が2018年8月29日に設立した「まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアム（※）」（以下「本コンソーシアム」）に参画します。

当社においては、本コンソーシアムが目指す自動運転車を活用した移動サービスの社会実装の実現に向けて、保険面からのサポートを行ってまいります。

（※）まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアムの詳細については日本総研のニュースリリース（<https://www.jri.co.jp/company/release/2018/0829/>）をご参照ください。

1. コンソーシアム参画の背景・目的

昨今の自動運転技術の進展に伴い、自動運転車の実用化に向けた国内外のメーカー、研究機関の動きが活発化しています。政府資料によれば、2020年に「限定地域における無人自動運転移動サービス」の実用化が想定されており、高齢化、過疎化進行の中で、地域における交通インフラ不足の課題を解消すべく、自動運転車の実用化に対する期待が高まっています。

当社においては、自動運転車の普及の途上で顕在化する諸課題に対して、いち早く対処していくため、国立大学法人群馬大学と産学連携協定を締結、自動運転車の実証実験を通じた保険商品面、事故の対応面からの諸課題についての共同研究を進めています。一方で、当社は行動指針に「地域密着」を掲げ、全国の地方公共団体と連携、各地の地方創生取り組みを支援し、地域社会や地域企業への貢献に尽力しています。

本コンソーシアムが実現を目指す、自動運転車を活用した移動サービスの社会実装による、地域の高齢者等の近隣への移動サポートおよび近隣移動の充実による地域のコミュニティ活性化は、当社のこれまでの取り組みと方向性が一致するものであり、今次、本コンソーシアムへの参画を行うこととしたものです。

2. コンソーシアムにおける当社の取組内容

本コンソーシアムでは、自動運転車を活用した移動サービスの実現に向けて、社会実装に必要な車両のほか、システムの仕様や事業仮説を検討します。コンソーシアムメンバーによるワークショップ、実証実験等への参画を通じて、これまでの当社の自動運転車に関わる保険研究を通じたノウハウ提供により、保険面から本コンソーシアムの取り組みをサポートしていきます。主な取組内容は以下のとおりです。

- （1）自動運転車を活用した移動サービスの実用化を見据えた最適な保険商品等の開発
- （2）自動運転車事故時の対応に係る態勢構築のサポート

当社は、本コンソーシアムへの参画を通じて、自動運転車に係る新たなリスクに迅速かつ的確に対応することにより、安全・安心なクルマ社会の実現に貢献するとともに、自動運転車を活用した移動サービスの社会実装を通じた地域創生の取り組みをサポートしていきます。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



主に貢献しているSDGs目標

